

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第184期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務統括課長 河野 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 熊井 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第183期 第1四半期 連結累計期間	第184期 第1四半期 連結累計期間	第183期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	119,950	96,816	494,643
経常利益	(百万円)	6,087	6,950	27,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,919	9,390	18,368
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,748	12,643	26,045
純資産額	(百万円)	183,894	212,371	201,881
総資産額	(百万円)	738,716	683,632	685,795
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	49.75	119.12	233.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	49.60	118.84	232.54
自己資本比率	(%)	24.0	30.1	28.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社39社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	119,950	96,816	23,134	19.3
営業利益	5,471	5,411	59	1.1
経常利益	6,087	6,950	862	14.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,919	9,390	5,471	139.6

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の5類移行等によって社会・経済活動の正常化が進み需要が回復したことなどにより増収となった一方、物流業における国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により968億1千6百万円（前年同期比 19.3%減）となり、営業利益は54億1千1百万円（前年同期比 1.1%減）となりました。

経常利益は、持分法適用会社である大名プロジェクト特定目的会社での一部信託受益権の売却等によって、持分法による投資損益が改善したことなどにより69億5千万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、西新パレス等の売却による固定資産売却益の計上などにより93億9千万円（前年同期比 139.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間の期首に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	17,380	18,765	8.0	78	916	-
不動産業	14,277	14,431	1.1	1,127	1,647	46.1
流通業	16,672	17,065	2.4	95	77	-
物流業	62,528	36,233	42.1	5,358	2,075	61.3
レジャー・サービス業	6,634	9,796	47.7	885	786	-
計	117,494	96,292	18.0	5,427	5,503	1.4
その他	6,379	6,500	1.9	163	141	13.2
調整額	3,922	5,976	-	118	233	-
合計	119,950	96,816	19.3	5,471	5,411	1.1

(セグメント別概況)

運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は187億6千5百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は9億1千6百万円（前年同期は営業損失7千8百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で7.1%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で4.3%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	17,380	18,765	1,385	8.0
鉄道事業	4,745	5,344	598	12.6
バス事業	11,909	12,781	872	7.3
タクシー事業	775	782	6	0.8
運輸関連事業	1,829	1,750	78	4.3
消去	1,879	1,893	13	-
営業利益又は 営業損失()	78	916	994	-

バス事業の内部取引を除くと8.3%の増となります。

不動産業

住宅事業では、分譲マンション販売戸数の減少などによる減収の一方、賃貸事業では、ホテル事業の経営体制変更に伴うグループ内賃貸収入（セグメント間取引）の増加や商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は144億3千1百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は16億4千7百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は76区画（前年同期比26区画減）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	14,277	14,431	153	1.1
賃貸事業	5,999	7,516	1,516	25.3
住宅事業	6,288	4,804	1,484	23.6
その他不動産事業	3,040	3,050	9	0.3
消去	1,051	939	111	-
営業利益	1,127	1,647	519	46.1

流通業

ストア事業では、前期に開業した新規店舗の寄与や仕入価格高騰による販売価格への転嫁が進んだことなどにより増収となりました。その結果、流通業の営業収益は170億6千5百万円（前年同期比 2.4%増）、営業利益は7千7百万円（前年同期は営業損失9千5百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	16,672	17,065	392	2.4
ストア事業	15,477	15,779	301	1.9
生活雑貨販売業	1,195	1,285	89	7.5
消去	0	0	0	-
営業利益又は 営業損失()	95	77	172	-

物流業

国際物流事業では、輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により減収となりました。その結果、物流業の営業収益は362億3千3百万円（前年同期比 42.1%減）、営業利益は20億7千5百万円（前年同期比 61.3%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 33.3%減（前年同期比）、航空輸入で 18.4%減（前年同期比）、海運輸出で 11.5%減（前年同期比）、海運輸入で 10.6%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	62,528	36,233	26,295	42.1
国際物流事業	71,638	38,024	33,613	46.9
国内物流事業	2,639	2,587	51	2.0
消去	11,749	4,379	7,370	-
営業利益	5,358	2,075	3,282	61.3

レジャー・サービス業

ホテル事業では、需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇や「西鉄ホテルクルーム博多祇園 櫛田神社前」の開業(2023年4月)などにより増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は97億9千6百万円(前年同期比47.7%増)、営業利益は7億8千6百万円(前年同期は営業損失8億8千5百万円)となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	6,634	9,796	3,162	47.7
ホテル事業	5,495	5,570	74	1.4
旅行事業	606	640	34	5.7
娯楽事業	976	1,186	210	21.6
飲食事業	9	4	4	49.2
広告事業	657	595	62	9.4
その他サービス事業	1,624	2,081	456	28.1
消去	2,735	283	2,452	-
営業利益又は 営業損失()	885	786	1,671	-

ホテル事業の内部取引を除くと81.5%の増となります。

その他

車両整備関連事業での受注増による増収などによりその他の営業収益は65億円(前年同期比1.9%増)となりました。営業利益は、ICカード事業での減価償却費などの費用の増加により1億4千1百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	6,379	6,500	120	1.9
ICカード事業	219	243	24	11.0
車両整備関連事業	2,823	3,161	337	12.0
建設関連事業	1,904	1,912	7	0.4
金属リサイクル事業	1,486	1,258	227	15.3
消去	54	74	20	-
営業利益	163	141	21	13.2

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2023年3月末 (百万円)	当第1四半期 連結会計年度 2023年6月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	685,795	683,632	2,162
負債合計	483,913	471,261	12,652
純資産合計	201,881	212,371	10,489
有利子負債	334,875	323,512	11,363

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ21億6千2百万円減少し、6,836億3千2百万円となりました。

(負債)

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ126億5千2百万円減少し、4,712億6千1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ104億8千9百万円増加し、2,123億7千1百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 4月1日～ 2023年 6月30日	-	79,360	-	26,157	-	12,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,810,800	788,108	
単元未満株式	普通株式 266,386		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		788,108	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式232,500株(議決権の数2,325個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三 丁目5番7号	283,000		283,000	0.36
計		283,000		283,000	0.36

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式232,500株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,796	81,973
受取手形、売掛金及び契約資産	59,546	37,736
販売土地及び建物	63,898	66,992
商品及び製品	3,971	4,277
仕掛品	237	479
原材料及び貯蔵品	2,176	2,150
その他	17,383	14,649
貸倒引当金	268	273
流動資産合計	219,742	207,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,327	192,037
機械装置及び運搬具（純額）	12,616	12,114
土地	130,871	131,654
建設仮勘定	29,080	30,865
その他（純額）	10,312	10,315
有形固定資産合計	373,207	376,986
無形固定資産		
のれん	321	314
その他	3,523	3,575
無形固定資産合計	3,844	3,889
投資その他の資産		
投資有価証券	56,163	63,437
退職給付に係る資産	3,787	3,805
繰延税金資産	8,159	6,152
その他	21,207	21,692
貸倒引当金	317	317
投資その他の資産合計	89,000	94,770
固定資産合計	466,053	475,646
資産合計	685,795	683,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,561	35,620
短期借入金	49,163	49,820
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払消費税等	1,132	2,602
未払法人税等	2,850	2,613
前受金	5,739	5,853
賞与引当金	6,355	9,637
その他の引当金	340	272
その他	28,282	29,511
流動負債合計	144,426	145,934
固定負債		
社債	145,000	135,000
長期借入金	133,711	128,691
繰延税金負債	109	600
その他の引当金	569	600
退職給付に係る負債	21,967	21,930
長期預り保証金	30,218	30,261
その他	7,910	8,243
固定負債合計	339,486	325,327
負債合計	483,913	471,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,608
利益剰余金	143,194	151,002
自己株式	1,166	1,132
株主資本合計	180,794	188,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,182	10,084
繰延ヘッジ損益	195	227
為替換算調整勘定	5,293	6,313
退職給付に係る調整累計額	718	727
その他の包括利益累計額合計	13,999	16,899
新株予約権	324	317
非支配株主持分	6,763	6,517
純資産合計	201,881	212,371
負債純資産合計	685,795	683,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	119,950	96,816
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	107,193	84,222
販売費及び一般管理費	7,285	7,182
営業費合計	114,479	91,404
営業利益	5,471	5,411
営業外収益		
受取利息	4	88
受取配当金	512	444
持分法による投資利益	-	1,302
為替差益	474	-
雑収入	510	436
営業外収益合計	1,501	2,272
営業外費用		
支払利息	552	559
持分法による投資損失	311	-
雑支出	22	174
営業外費用合計	885	733
経常利益	6,087	6,950
特別利益		
固定資産売却益	-	6,627
受託工事金受入額	-	3
工事負担金等受入額	1	23
特別利益合計	1	6,654
特別損失		
固定資産圧縮損	1	27
その他	-	2
特別損失合計	1	30
税金等調整前四半期純利益	6,088	13,575
法人税、住民税及び事業税	2,449	2,223
法人税等調整額	637	1,660
法人税等合計	1,811	3,883
四半期純利益	4,276	9,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	357	300
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,919	9,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,276	9,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	1,891
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	1,589	519
退職給付に係る調整額	18	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1,010	518
その他の包括利益合計	2,471	2,951
四半期包括利益	6,748	12,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,263	12,290
非支配株主に係る四半期包括利益	484	352

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917百万円	5,917百万円
新栄町商店街振興組合	116百万円	116百万円
介護福祉士人材(修学資金)	-百万円	3百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	625百万円	-百万円
提携住宅ローン利用顧客	50百万円	-百万円
合計	6,709百万円	6,037百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	4,406百万円	4,279百万円
のれんの償却額	52百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,581	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	17,180	13,053	16,662	62,421	5,989	115,307	4,643	-	119,950
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	200	1,224	10	107	644	2,186	1,736	3,922	-
計	17,380	14,277	16,672	62,528	6,634	117,494	6,379	3,922	119,950
セグメント利益 又は損失()	78	1,127	95	5,358	885	5,427	163	118	5,471

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 118百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 196百万円及びセグメント間取引消去額77百万円です。
3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,549	11,908	17,040	36,068	8,977	92,544	4,271	-	96,816
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	215	2,522	24	165	819	3,747	2,228	5,976	-
計	18,765	14,431	17,065	36,233	9,796	96,292	6,500	5,976	96,816
セグメント利益	916	1,647	77	2,075	786	5,503	141	233	5,411

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額 233百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 299百万円及びセグメント間取引消去額66百万円です。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の西鉄ビルマネージメント(株)は「その他」の西鉄電設工業(株)を吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来西鉄電設工業(株)が行っていた事業は「その他」から「不動産業」へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	4,745					4,745		4,745
バス事業	11,909					11,909		11,909
賃貸事業		5,999				5,999		5,999
住宅事業		6,288				6,288		6,288
ストア事業			15,477			15,477		15,477
生活雑貨販売業			1,195			1,195		1,195
国際物流事業				71,638		71,638		71,638
国内物流事業				2,639		2,639		2,639
ホテル事業					5,495	5,495		5,495
旅行事業					606	606		606
娯楽事業					976	976		976
その他	2,605	3,040			2,291	7,937	6,433	14,371
内部営業収益	2,079	2,275	10	11,856	3,380	19,603	1,790	21,393
顧客との契約から 生じる収益	16,619	8,914	16,565	62,421	5,925	110,445	4,622	115,067
その他の収益(注)2	560	4,139	97	-	64	4,862	21	4,883
外部顧客への営業収益	17,180	13,053	16,662	62,421	5,989	115,307	4,643	119,950

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

3. 上記の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	5,344					5,344		5,344
バス事業	12,781					12,781		12,781
賃貸事業		7,516				7,516		7,516
住宅事業		4,804				4,804		4,804
ストア事業			15,779			15,779		15,779
生活雑貨販売業			1,285			1,285		1,285
国際物流事業				38,024		38,024		38,024
国内物流事業				2,587		2,587		2,587
ホテル事業					5,570	5,570		5,570
旅行事業					640	640		640
娯楽事業					1,186	1,186		1,186
その他	2,532	3,050			2,682	8,265	6,575	14,840
内部営業収益	2,109	3,462	24	4,544	1,102	11,243	2,303	13,546
顧客との契約から 生じる収益	18,035	7,517	16,948	36,068	8,926	87,496	4,254	91,750
その他の収益(注)2	514	4,391	92	-	51	5,048	17	5,065
外部顧客への営業収益	18,549	11,908	17,040	36,068	8,977	92,544	4,271	96,816

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円75銭	119円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,919	9,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,919	9,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,773	78,833
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円60銭	118円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	243	185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間244千株、当第1四半期連結累計期間242千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

当社は、2023年8月7日付で当社の関連会社であるNNR・MC空港運営株式会社(以下、JV会社)より、貸出コミットメント契約に基づく1,467百万円の貸付実行申込書を受領しました。

当社は、JV会社を通じて間接的に株式を保有している福岡国際空港株式会社(以下、FIAC)について持分法を適用しており、FIACが計上した純損失のうち、当社に帰属する部分について、持分法によるJV会社の投資価額がゼロになるところまで投資の額を減額し「持分法による投資損失」として認識しています。

当該貸出コミットメント契約に基づく貸付金は、実質的に投資と同様の性格を有するため、当社の貸付実行時には、FIACが計上した純損失のうち、当社が追加で負担する額を貸付金額の範囲内で認識することになり、当社は第2四半期連結累計期間において、持分法による投資損失1,467百万円を営業外費用に計上する予定です。

なお、当該金額はJV会社、FIACの経営成績等により変動する可能性があります。

また、本件による影響額については、2024年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想数値に織り込み済です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯 峨 貴 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 博 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 竹 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。